

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成23年11月11日                      |
| 【四半期会計期間】  | 第12期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社MonotaRO                     |
| 【英訳名】      | MonotaRO Co.,Ltd.                |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役社長 瀬戸 欣哉                    |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県尼崎市西向島町231番地の2                |
| 【電話番号】     | 06 - 4869 - 7111                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役管理部長 田中 秀和                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県尼崎市西向島町231番地の2                |
| 【電話番号】     | 06 - 4869 - 7111                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役管理部長 田中 秀和                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第11期<br>第3四半期<br>累計期間             | 第12期<br>第3四半期連結<br>累計期間           | 第11期<br>第3四半期<br>会計期間             | 第12期<br>第3四半期連結<br>会計期間           | 第11期                               |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成22年<br>1月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成23年<br>1月1日<br>至平成23年<br>9月30日 | 自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成23年<br>7月1日<br>至平成23年<br>9月30日 | 自平成22年<br>1月1日<br>至平成22年<br>12月31日 |
| 売上高(千円)                         | 12,677,482                        | 15,947,696                        | 4,357,938                         | 5,434,378                         | 17,685,553                         |
| 経常利益(千円)                        | 995,211                           | 1,630,219                         | 352,179                           | 524,281                           | 1,325,922                          |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 564,633                           | 920,194                           | 197,261                           | 298,757                           | 752,158                            |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>(千円)         | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                  |
| 資本金(千円)                         | -                                 | -                                 | 1,686,186                         | -                                 | 1,692,844                          |
| 発行済株式総数(株)                      | -                                 | -                                 | 14,818,800                        | -                                 | 14,864,400                         |
| 純資産額(千円)                        | -                                 | -                                 | 3,049,893                         | 4,009,219                         | 3,256,687                          |
| 総資産額(千円)                        | -                                 | -                                 | 6,082,137                         | 8,160,226                         | 6,723,823                          |
| 1株当たり純資産額(円)                    | -                                 | -                                 | 205.62                            | 132.38                            | 218.59                             |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 38.26                             | 31.10                             | 13.40                             | 10.07                             | 50.98                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | 37.58                             | 30.23                             | 13.16                             | 9.76                              | 50.08                              |
| 1株当たり配当額(円)                     | 15.00                             | -                                 | -                                 | -                                 | 22.50                              |
| 自己資本比率(%)                       | -                                 | -                                 | 49.8                              | 48.2                              | 48.0                               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 116,142                           | 43,345                            | -                                 | -                                 | 340,657                            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 166,585                           | 303,425                           | -                                 | -                                 | 241,125                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 402,229                           | 320,986                           | -                                 | -                                 | 391,272                            |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)    | -                                 | -                                 | 847,616                           | 1,215,049                         | 1,240,833                          |
| 従業員数(人)                         | -                                 | -                                 | 96                                | 123                               | 103                                |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 第12期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第11期第3四半期連結累計(会計)期間及び第11期連結会計年度に代えて、第11期第3四半期累計(会計)期間及び第11期事業年度について記載しております。

4. 当社は平成23年8月16日付で、当社株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称           | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容     |
|--------------|--------|-------------|----------|--------------------------|----------|
| 株式会社K-engine | 東京都新宿区 | 100,000     | 建築資材の販売  | (所有)<br>70.00            | 取締役の兼務1名 |

(注) 当第3四半期連結会計期間において、株式会社K-engineを設立し、連結の範囲に含めております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

|         |           |
|---------|-----------|
| 従業員数(人) | 123 (274) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

|         |           |
|---------|-----------|
| 従業員数(人) | 115 (274) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区 分      | 当第3四半期連結会計期間<br>自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日 |            |
|----------|---|------------|
|          | 仕入高(千円)                                     | 前年同四半期比(%) |
| 工場消耗品    | 1,583,660                                   | -          |
| 工場交換部品   | 1,383,683                                   | -          |
| そ の 他    | 668,845                                     | -          |
| 販売諸掛(注)2 | 386,845                                     | -          |
| 合 計      | 4,023,035                                   | -          |

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の販売諸掛は主として商品送料であります。

3. 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (3) 受注状況

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区 分    | 当第3四半期連結会計期間<br>自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日 |            |
|--------|---|------------|
|        | 販売高(千円)                                     | 前年同四半期比(%) |
| 工場消耗品  | 2,431,622                                   | -          |
| 工場交換部品 | 2,048,537                                   | -          |
| そ の 他  | 954,219                                     | -          |
| 合 計    | 5,434,378                                   | -          |

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3. 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響及び電力供給の制約などから一時的な落ち込みが見られたものの、アジアを中心とした新興国の需要に牽引され、持ち直し基調で推移していたところ、ギリシャの債務危機に端を発した欧米の景気減速で輸出の勢いも弱まり、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

一方、当社が主として販売する工場用間接資材業界におきましても、東日本大震災の影響による個人消費の落ち込みに加え、工場の損傷や電力不足を受けて生産活動の低迷が響き、一時は需要が落ち込んでおりましたが、景気の回復に伴って需要も戻りつつあるものの、欧米の景気減速の影響もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、さらに、これまでターゲットとしていなかった顧客層へ向けてのオフィス・店舗用品カタログを新規に発行するなど、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、Webサイトにおきましては、絞り込み検索や関連検索が可能で、検索にかかる時間を短縮化できる新商品検索エンジンを導入するなど、顧客の幅広い要望に対応すべく、顧客の利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、販売面では、日替わり特価の実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。さらに、震災からの復興需要等に対応すべく、平成23年5月に宮城県多賀城市に第2ディストリビューションセンターを開設いたしました。また、平成23年8月には、東北地方における復興住宅のみならず、日本全国にある数多くの工務店に高品質の建材を低価格で販売する連結子会社株式会社K-engineを設立いたしました。これらの施策を実施したことにより、当第3四半期連結会計期間中に27,585口座の新規顧客を獲得することができ、当第3四半期連結会計期間末現在の登録会員数は、668,256口座となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高5,434百万円、営業利益513百万円、経常利益524百万円、四半期純利益298百万円となりました。

なお、平成23年8月に連結子会社株式会社K-engineを設立したことに伴い、当第3四半期より初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

##### 工場消耗品

清掃用品、電動・空圧工具、手袋及びスプレー等の売上が堅調に推移した結果、売上高は2,431百万円となりました。

##### 工場交換部品

物流・保管用品、電気材料、コンプレッサー等が好調に推移したほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上が大きく寄与し、売上高は2,048百万円となりました。

##### その他

科学研究・実験器具、事務用品、照明器具及び工事用品関連商品等の売上が堅調に推移し、売上高は954百万円となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,215百万円となりました。

なお、当社は当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は43百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益524百万円、たな卸資産の増加411百万円、仕入債務の減少244百万円、未払金の増加244百万円及び法人税等の支払額299百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は39百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出81百万円及び差入保証金の回収による収入42百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は56百万円となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入44百万円及び配当金の支払131百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,240,000  |
| 計    | 42,240,000  |

(注)平成23年7月28日開催の取締役会決議により、平成23年8月16日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は21,120,000株増加し、42,240,000株となっております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 29,975,200                         | 29,977,600                   | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 29,975,200                         | 29,977,600                   | -                                  | -             |

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年10月14日臨時株主総会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年9月30日)   |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 220 (注)1   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 528,000 (注)3   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 146 (注)2、3   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成19年11月1日<br>至 平成27年9月30日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 146<br>資本組入額 73 (注)3  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。<br>2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>3. その他の条件については当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社MonotaRO新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡については取締役会の承認を要する。  |
| 代用払込みに関する事項                            | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -  |

(注)1. 株主総会において新株予約権の付与決議がなされたもののうち、実際に当社と被付与者との間で付与契約が締結され、かつ当該付与契約上、取得者が権利を喪失していない新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を記載しております。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成18年8月21日付の株式分割(1株から3株)、平成21年5月21日付の株式分割(1株から200株)、平成22年8月25日付の株式分割(1株から2株)及び平成23年8月16日付の株式分割(1株から2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

なお、発行価格及び資本組入額に関して、当該株式分割に伴う調整の結果小数点以下が発生する場合、1円未満の端数は切上げて表示しております。

会社法第236条及び第238条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年9月8日臨時株主総会決議

|  |  |
|--|--|
|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年9月30日)   |
| 新株予約権の数(個)                             | 495 (注)1   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 396,000 (注)3   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 425 (注)2、3   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成20年10月1日<br>至 平成28年8月31日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 425<br>資本組入額 213 (注)3   |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。<br>2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>3. その他の条件については当社と対象執行役及び従業員との間で締結した「株式会社MonotaRO新株予約権付と契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡については取締役会の承認を要する。  |
| 代用払込みに関する事項                            | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -  |

(注)1. 株主総会において新株予約権の付与決議がなされたもののうち、実際に当社と被付与者との間で付与契約が締結され、かつ当該付与契約上、取得者が権利を喪失していない新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を記載しております。

2. 新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成21年5月21日付の株式分割(1株から200株)、平成22年8月25日付の株式分割(1株から2株)及び平成23年8月16日付の株式分割(1株から2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

なお、発行価格及び資本組入額に関して、当該株式分割に伴う調整の結果小数点以下が発生する場合、1円未満の端数は切上げて表示しております。

平成21年1月16日取締役会決議

|  |   |
|--|---|
|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年9月30日)  |
| 新株予約権の数(個)                             | 203 (注)1  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 162,400 (注)3  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 298 (注)2、3  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成23年2月1日<br>至 平成30年12月31日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 479<br>資本組入額 240 (注)3  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の執行役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。<br>2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>3. その他の条件については当社と対象執行役との間で締結した「株式会社MonotaRO新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡については取締役会の承認を要する。   |
| 代用払込みに関する事項                            | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -   |

(注)1. 取締役会において新株予約権の付与決議がなされたもののうち、実際に当社と被付与者との間で付与契約が締結され、かつ当該付与契約上、取得者が権利を喪失していない新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を記載しております。

2. 新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成21年5月21日付の株式分割(1株から200株)、平成22年8月25日付の株式分割(1株から2株)及び平成23年8月16日付の株式分割(1株から2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

なお、発行価格及び資本組入額に関して、当該株式分割に伴う調整の結果小数点以下が発生する場合、1円未満の端数は切上げて表示しております。

平成22年3月29日取締役会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年9月30日)  |
|--|---|
| 新株予約権の数(個)                             | 260 (注)1  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 104,000 (注)3  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 411 (注)2、3  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成24年4月1日<br>至 平成32年2月末日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 625<br>資本組入額 313 (注)3  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の執行役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。<br>2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>3. その他の条件については当社と対象執行役との間で締結した「株式会社MonotaRO新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡については取締役会の承認を要する。   |
| 代用払込みに関する事項                            | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -   |

(注)1. 取締役会において新株予約権の付与決議がなされたもののうち、実際に当社と被付与者との間で付与契約が締結され、かつ当該付与契約上、取得者が権利を喪失していない新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を記載しております。

2. 新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成22年8月25日付の株式分割(1株から2株)及び平成23年8月16日付の株式分割(1株から2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

なお、発行価格及び資本組入額に関して、当該株式分割に伴う調整の結果小数点以下が発生する場合、1円未満の端数は切上げて表示しております。

平成22年5月18日取締役会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年9月30日)  |
|--|---|
| 新株予約権の数(個)                             | 239 (注)1  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 95,600 (注)3   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 412 (注)2、3  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成24年6月1日<br>至 平成32年4月30日   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 610<br>資本組入額 305 (注)3  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の執行役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。<br>2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>3. その他の条件については当社と対象執行役との間で締結した「株式会社MonotaRO新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡については取締役会の承認を要する。   |
| 代用払込みに関する事項                            | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -   |

(注)1. 取締役会において新株予約権の付与決議がなされたもののうち、実際に当社と被付与者との間で付与契約が締結され、かつ当該付与契約上、取得者が権利を喪失していない新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を記載しております。

2. 新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成22年8月25日付の株式分割(1株から2株)及び平成23年8月16日付の株式分割(1株から2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

なお、発行価格及び資本組入額に関して、当該株式分割に伴う調整の結果小数点以下が発生する場合、1円未満の端数は切上げて表示しております。

平成23年3月24日取締役会決議（株式報酬型ストック・オプション）

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年9月30日)  |
|--|---|
| 新株予約権の数(個)                             | 185 (注)1  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 37,000 (注)3   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり 1 (注)2、3  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成25年4月1日<br>至 平成33年2月末日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 416<br>資本組入額 208 (注)3  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の執行役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。<br>2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>3. その他の条件については当社と対象執行役との間で締結した「株式会社MonotaRO新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡については取締役会の承認を要する。   |
| 代用払込みに関する事項                            | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -   |

(注)1. 取締役会において新株予約権の付与決議がなされたもののうち、実際に当社と被付与者との間で付与契約が締結され、かつ当該付与契約上、取得者が権利を喪失していない新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成23年8月16日付の株式分割(1株から2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

なお、発行価格及び資本組入額に関して、当該株式分割に伴う調整の結果小数点以下が発生する場合、1円未満の端数は切上げて表示しております

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                           | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|-------------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成23年7月1日～平成23年8月15日<br>(注)1  | 8,400         | 14,893,200   | 2,900      | 1,698,722 | 2,900        | 503,260     |
| 平成23年8月16日<br>(注)2            | 14,893,200    | 29,786,400   | -          | 1,698,722 | -            | 503,260     |
| 平成23年8月16日～平成23年9月30日<br>(注)1 | 188,800       | 29,975,200   | 19,253     | 1,717,976 | 19,253       | 522,513     |

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 株式分割(1:2)によるものであります。  
3. 平成23年10月1日から平成23年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ510千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在の株主名簿により、平成23年6月30日において大株主でありました三菱UFJキャピタル株式会社は大株主ではなくなり、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041が大株主になったことが判明いたしました。

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|----------|------------------------|
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 12 Nicholas Lane London EC4N 7BN U.K.<br>(東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 490,000  | 1.63                   |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 237,300    | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 29,735,900 | 297,359  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,000      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 29,975,200      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 297,359  | -  |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が800株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称   | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社MonotaRO | 兵庫県尼崎市<br>西向島町231-2 | 237,300      | -            | 237,300     | 0.79                   |
| 計            | -                   | 237,300      | -            | 237,300     | 0.79                   |

2【株価の推移】

【当該四半期連結累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年<br>1月 | 2月    | 3月    | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月           | 9月  |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|-----|
| 最高(円) | 850         | 1,000 | 1,044 | 1,033 | 1,428 | 1,525 | 1,870 | 1,900<br>950 | 873 |
| 最低(円) | 786         | 838   | 680   | 912   | 1,040 | 1,269 | 1,403 | 1,502<br>751 | 673 |

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 当社は平成23年8月16日付で、当社株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
3. 印は、株式分割(平成23年8月16日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）に係る要約貸借対照表を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】  
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成23年9月30日) |           |
|-------------------------------|-----------|
| <b>資産の部</b>                   |           |
| 流動資産                          |           |
| 現金及び預金                        | 1,215,049 |
| 売掛金                           | 2,447,219 |
| 商品                            | 2,433,382 |
| 未着商品                          | 128,056   |
| 貯蔵品                           | 263,237   |
| 未収入金                          | 521,709   |
| その他                           | 175,731   |
| 貸倒引当金                         | 25,694    |
| 流動資産合計                        | 7,158,690 |
| 固定資産                          |           |
| 有形固定資産                        | 210,265   |
| 無形固定資産                        | 581,861   |
| 投資その他の資産                      |           |
| 差入保証金                         | 148,733   |
| その他                           | 77,588    |
| 貸倒引当金                         | 16,913    |
| 投資その他の資産合計                    | 209,408   |
| 固定資産合計                        | 1,001,535 |
| 資産合計                          | 8,160,226 |
| <b>負債の部</b>                   |           |
| 流動負債                          |           |
| 買掛金                           | 1,631,162 |
| 短期借入金                         | 1,300,000 |
| 未払金                           | 581,521   |
| 未払法人税等                        | 432,627   |
| 賞与引当金                         | 71,617    |
| 役員賞与引当金                       | 11,805    |
| その他                           | 89,953    |
| 流動負債合計                        | 4,118,687 |
| 固定負債                          |           |
| 役員退職慰労引当金                     | 32,318    |
| 固定負債合計                        | 32,318    |
| 負債合計                          | 4,151,006 |
| <b>純資産の部</b>                  |           |
| 株主資本                          |           |
| 資本金                           | 1,717,976 |
| 資本剰余金                         | 522,513   |
| 利益剰余金                         | 1,797,024 |
| 自己株式                          | 100,772   |
| 株主資本合計                        | 3,936,742 |
| 新株予約権                         | 42,796    |
| 少数株主持分                        | 29,681    |
| 純資産合計                         | 4,009,219 |
| 負債純資産合計                       | 8,160,226 |

## 【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成22年12月31日)

|              |           |
|--------------|-----------|
| <b>資産の部</b>  |           |
| 流動資産         |           |
| 現金及び預金       | 1,240,833 |
| 受取手形及び売掛金    | 2,230,131 |
| 商品           | 1,601,291 |
| 未着商品         | 45,861    |
| 貯蔵品          | 51,864    |
| 未収入金         | 554,223   |
| その他          | 140,618   |
| 貸倒引当金        | 23,646    |
| 流動資産合計       | 5,841,178 |
| 固定資産         |           |
| 有形固定資産       | 162,623   |
| 無形固定資産       | 530,690   |
| 投資その他の資産     |           |
| 差入保証金        | 150,696   |
| その他          | 56,322    |
| 貸倒引当金        | 17,688    |
| 投資その他の資産合計   | 189,331   |
| 固定資産合計       | 882,645   |
| 資産合計         | 6,723,823 |
| <b>負債の部</b>  |           |
| 流動負債         |           |
| 買掛金          | 1,534,220 |
| 短期借入金        | 800,000   |
| 未払金          | 564,934   |
| 未払法人税等       | 405,693   |
| 賞与引当金        | 22,056    |
| 役員賞与引当金      | 12,656    |
| その他          | 100,217   |
| 流動負債合計       | 3,439,779 |
| 固定負債         |           |
| 役員退職慰労引当金    | 27,357    |
| 固定負債合計       | 27,357    |
| 負債合計         | 3,467,136 |
| <b>純資産の部</b> |           |
| 株主資本         |           |
| 資本金          | 1,692,844 |
| 資本剰余金        | 497,381   |
| 利益剰余金        | 1,120,457 |
| 自己株式         | 83,367    |
| 株主資本合計       | 3,227,316 |
| 新株予約権        | 29,370    |
| 純資産合計        | 3,256,687 |
| 負債純資産合計      | 6,723,823 |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第3四半期累計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高          | 12,677,482                                |
| 売上原価         | 9,175,878                                 |
| 売上総利益        | 3,501,603                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 2,522,280                                 |
| 営業利益         | 979,323                                   |
| 営業外収益        |   |
| 受取利息         | 56  |
| 為替差益         | 16,425                                    |
| その他          | 8,395                                     |
| 営業外収益合計      | 24,877                                    |
| 営業外費用        |   |
| 支払利息         | 6,356                                     |
| その他          | 2,633                                     |
| 営業外費用合計      | 8,990                                     |
| 経常利益         | 995,211                                   |
| 特別損失         |   |
| 固定資産除却損      | 151                                       |
| 特別損失合計       | 151                                       |
| 税引前四半期純利益    | 995,059                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 452,090                                   |
| 法人税等調整額      | 21,664                                    |
| 法人税等合計       | 430,425                                   |
| 四半期純利益       | 564,633                                   |

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年9月30日) |            |
|---|------------|
| 売上高   | 15,947,696 |
| 売上原価  | 11,443,138 |
| 売上総利益                                       | 4,504,558  |
| 販売費及び一般管理費                                  | 2,904,616  |
| 営業利益  | 1,599,941  |
| 営業外収益                                       |            |
| 受取利息  | 30         |
| 為替差益  | 27,320     |
| その他   | 13,281     |
| 営業外収益合計                                     | 40,631     |
| 営業外費用                                       |            |
| 支払利息  | 7,131      |
| その他   | 3,222      |
| 営業外費用合計                                     | 10,354     |
| 経常利益  | 1,630,219  |
| 特別利益  |            |
| 資産除去債務履行差額                                  | 778        |
| 特別利益合計                                      | 778        |
| 特別損失  |            |
| 固定資産除却損                                     | 1,757      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額                         | 25,776     |
| 特別損失合計                                      | 27,534     |
| 税金等調整前四半期純利益                                | 1,603,463  |
| 法人税、住民税及び事業税                                | 721,846    |
| 法人税等調整額                                     | 38,258     |
| 法人税等合計                                      | 683,587    |
| 少数株主損益調整前四半期純利益                             | 919,875    |
| 少数株主利益                                      | 318        |
| 四半期純利益                                      | 920,194    |

## 【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

|              | 前第3四半期会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高          | 4,357,938                                 |
| 売上原価         | 3,154,622                                 |
| 売上総利益        | 1,203,315                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 860,412                                   |
| 営業利益         | 342,902                                   |
| 営業外収益        |   |
| 受取利息         | 20  |
| 為替差益         | 9,081                                     |
| その他          | 2,831                                     |
| 営業外収益合計      | 11,933                                    |
| 営業外費用        |   |
| 支払利息         | 2,078                                     |
| その他          | 578                                       |
| 営業外費用合計      | 2,656                                     |
| 経常利益         | 352,179                                   |
| 税引前四半期純利益    | 352,179                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 169,508                                   |
| 法人税等調整額      | 14,590                                    |
| 法人税等合計       | 154,918                                   |
| 四半期純利益       | 197,261                                   |

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日) |           |
|---|-----------|
| 売上高   | 5,434,378 |
| 売上原価  | 3,908,277 |
| 売上総利益                                       | 1,526,101 |
| 販売費及び一般管理費                                  | 1,012,375 |
| 営業利益  | 513,725   |
| 営業外収益                                       |           |
| 受取利息  | 16        |
| 為替差益  | 10,793    |
| その他   | 3,940     |
| 営業外収益合計                                     | 14,750    |
| 営業外費用                                       |           |
| 支払利息  | 3,218     |
| その他   | 976       |
| 営業外費用合計                                     | 4,194     |
| 経常利益  | 524,281   |
| 特別損失  |           |
| 固定資産除却損                                     | 168       |
| 特別損失合計                                      | 168       |
| 税金等調整前四半期純利益                                | 524,113   |
| 法人税、住民税及び事業税                                | 244,658   |
| 法人税等調整額                                     | 18,983    |
| 法人税等合計                                      | 225,674   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益                             | 298,438   |
| 少数株主利益                                      | 318       |
| 四半期純利益                                      | 298,757   |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|                         | 前第3四半期累計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 税引前四半期純利益               | 995,059                                   |
| 減価償却費                   | 139,962                                   |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 2,772                                     |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 28,427                                    |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)        | 1,316                                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 20,517                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 56  |
| 支払利息                    | 6,356                                     |
| 為替差損益(は益)               | 16,425                                    |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 261,017                                   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 540,022                                   |
| 未収入金の増減額(は増加)           | 6,541                                     |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 78,444                                    |
| 未払金の増減額(は減少)            | 135,061                                   |
| その他                     | 25,205                                    |
| 小計                      | 462,621                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 56  |
| 利息の支払額                  | 6,343                                     |
| 法人税等の支払額                | 572,477                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 116,142                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 33,862                                    |
| 無形固定資産の取得による支出          | 134,220                                   |
| その他                     | 1,497                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 166,585                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |
| ストックオプションの行使による収入       | 8,760                                     |
| 自己株式の取得による支出            | 83,226                                    |
| 配当金の支払額                 | 327,762                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 402,229                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 684,957                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,532,574                                 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 847,616                                   |



【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年9月30日) |                |
|---|----------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                     |                |
| 税金等調整前四半期純利益                                | 1,603,463      |
| 減価償却費                                       | 178,777        |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）                              | 1,273          |
| 賞与引当金の増減額（は減少）                              | 40,733         |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少）                            | 851            |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少）                          | 4,961          |
| 受取利息及び受取配当金                                 | 30             |
| 支払利息  | 7,131          |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額                         | 28,096         |
| 売上債権の増減額（は増加）                               | 217,088        |
| たな卸資産の増減額（は増加）                              | 1,125,658      |
| 未収入金の増減額（は増加）                               | 32,514         |
| 仕入債務の増減額（は減少）                               | 96,941         |
| 未払金の増減額（は減少）                                | 21,446         |
| その他   | 14,837         |
| <b>小計</b>                                   | <b>656,875</b> |
| 利息及び配当金の受取額                                 | 30             |
| 利息の支払額                                      | 8,104          |
| 法人税等の支払額                                    | 692,145        |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                     | <b>43,345</b>  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                     |                |
| 有形固定資産の取得による支出                              | 104,546        |
| 無形固定資産の取得による支出                              | 172,589        |
| 差入保証金の差入による支出                               | 68,243         |
| 差入保証金の回収による収入                               | 42,109         |
| その他   | 156            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                     | <b>303,425</b> |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                     |                |
| 短期借入金の純増減額（は減少）                             | 500,000        |
| ストックオプションの行使による収入                           | 50,263         |
| 自己株式の取得による支出                                | 17,404         |
| 配当金の支払額                                     | 241,872        |
| 連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入                   | 30,000         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                     | <b>320,986</b> |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）                          | 25,784         |
| 現金及び現金同等物の期首残高                              | 1,240,833      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高                            | 1,215,049      |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年9月30日)  |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更  | (1) 連結の範囲の変更<br>当第3四半期連結会計期間より、株式会社K-engineを新たに設立したため連結の範囲に含めております。<br>(2) 変更後の連結子会社の数<br>1社   |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | (資産除去債務に関する会計基準の適用)<br>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、当社の資産除去債務は建物等の賃貸借契約の原状回復義務に関するものであり、賃貸借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当第3四半期連結累計期間に帰属する金額を費用計上する方法を採用しております。<br>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7,025千円減少し、税金等調整前四半期純利益が28,096千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が28,096千円減少しております。 |

【簡便な会計処理】

|                        | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年9月30日)  |
|------------------------|--|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法     | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。   |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

|                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成23年9月30日) |           |
| 1.有形固定資産の減価償却累計額              | 286,043千円 |

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 前事業年度末<br>(平成22年12月31日) |           |
| 1.有形固定資産の減価償却累計額        | 241,829千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

|   |           |
|---|-----------|
| 前第3四半期累計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年9月30日) |           |
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額<br>は、次のとおりであります。 |           |
| 給与手当・賞与                                   | 635,618千円 |
| 賞与引当金繰入額                                  | 49,870千円  |
| 役員賞与引当金繰入額                                | 7,683千円   |
| 役員退職慰労引当金繰入額                              | 20,517千円  |
| 貸倒引当金繰入額                                  | 14,332千円  |
| 広告宣伝費                                     | 351,632千円 |
| 設備賃借料                                     | 347,572千円 |

|   |           |
|---|-----------|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年9月30日) |           |
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額<br>は、次のとおりであります。   |           |
| 給与手当・賞与                                     | 734,731千円 |
| 賞与引当金繰入額                                    | 71,617千円  |
| 役員賞与引当金繰入額                                  | 11,805千円  |
| 役員退職慰労引当金繰入額                                | 4,961千円   |
| 貸倒引当金繰入額                                    | 13,479千円  |
| 広告宣伝費                                       | 349,237千円 |
| 設備賃借料                                       | 402,469千円 |

| 前第3四半期会計期間<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日) |           |
|---|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。      |           |
| 給与手当・賞与                                     | 194,555千円 |
| 賞与引当金繰入額                                    | 29,543千円  |
| 役員賞与引当金繰入額                                  | 7,683千円   |
| 役員退職慰労引当金繰入額                                | 6,839千円   |
| 貸倒引当金繰入額                                    | 3,997千円   |
| 広告宣伝費                                       | 118,050千円 |
| 設備賃借料                                       | 117,079千円 |

| 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日) |           |
|---|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。        |           |
| 給与手当・賞与                                       | 238,462千円 |
| 賞与引当金繰入額                                      | 43,275千円  |
| 役員賞与引当金繰入額                                    | 11,805千円  |
| 貸倒引当金繰入額                                      | 3,408千円   |
| 広告宣伝費   | 109,146千円 |
| 設備賃借料   | 140,460千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年9月30日)                             |         |
|---|---------|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年9月30日現在)<br>(千円) |         |
| 現金及び預金勘定  | 847,616 |
| 現金及び現金同等物   | 847,616 |

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年1月1日<br>至 平成23年9月30日)                             |           |
|---|-----------|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成23年9月30日現在)<br>(千円) |           |
| 現金及び預金勘定  | 1,215,049 |
| 現金及び現金同等物   | 1,215,049 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,975,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 237,370株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 42,796千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 110,732        | 7.5                 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月25日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年7月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 132,895        | 9.0                 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月12日 | 利益剰余金 |

(注)平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の平成23年7月28日取締役会決議の1株当たり配当額は4.5円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、工場用間接資材販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 6,236千円
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

|                                   |         |
|-----------------------------------|---------|
| 当第 3 四半期連結会計期間末<br>(平成23年 9 月30日) |         |
| 1 株当たり純資産額                        | 132.38円 |

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| 前事業年度末<br>(平成22年12月31日) |         |
| 1 株当たり純資産額              | 218.59円 |

(注) 当社は、平成23年 8 月16日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の 1 株当たり純資産額は109.29円です。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

|   |        |
|---|--------|
| 前第 3 四半期累計期間<br>(自 平成22年 1 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日) |        |
| 1 株当たり四半期純利益金額                                      | 38.26円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額                              | 37.58円 |

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第 3 四半期累計期間<br>(自 平成22年 1 月 1 日<br>至 平成22年 9 月30日)   |
|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額  |   |
| 四半期純利益 (千円)   | 564,633   |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円)  | 564,633   |
| 期中平均株式数 (株)   | 14,756,706  |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額  |   |
| 四半期純利益調整額 (千円)  | -   |
| (うち支払利息 (税額相当額控除後))   | (-)   |
| (うち事務手数料 (税額相当額控除後))  | (-)   |
| 普通株式増加数 (株)   | 268,756   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成22年 3 月29日取締役会決議ストック・オプション<br>平成22年 5 月18日取締役会決議ストック・オプション<br>なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

2 . 当社は、平成23年 8 月16日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期累計期間に係る 1 株当たり四半期純利益金額は19.13円、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は18.79円であります。

|   |        |
|---|--------|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年9月30日) |        |
| 1株当たり四半期純利益金額                               | 31.10円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>純利益金額                    | 30.23円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   |   |
|---|---|
|   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年1月1日<br>至平成23年9月30日) |
| 1株当たり四半期純利益金額   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 920,194                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 920,194                                     |
| 期中平均株式数(株)  | 29,586,860                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   |
| (うち支払利息(税額相当額控除後))  | (-)   |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後))   | (-)   |
| 普通株式増加数(株)  | 857,913                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 |   |



| 前第3四半期会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |        |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額                             | 13.40円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>純利益金額                  | 13.16円 |

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日)   |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 197,261   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 197,261   |
| 期中平均株式数(株)  | 14,721,643  |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   |
| (うち支払利息(税額相当額控除後))  | (-)   |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後))   | (-)   |
| 普通株式増加数(株)  | 272,693   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成22年3月29日取締役会<br>決議ストック・オプション<br>平成22年5月18日取締役会<br>決議ストック・オプション<br>なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

2. 当社は、平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は6.70円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は6.58円であります。

|   |        |
|---|--------|
| 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日) |        |
| 1株当たり四半期純利益金額                               | 10.07円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>純利益金額                    | 9.76円  |

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   |   |
|---|---|
|   | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成23年7月1日<br>至平成23年9月30日) |
| 1株当たり四半期純利益金額   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 298,757                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 298,757                                     |
| 期中平均株式数(株)  | 29,674,927                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   |
| (うち支払利息(税額相当額控除後))  | (-)   |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後))   | (-)   |
| 普通株式増加数(株)  | 933,286                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 |   |

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引について通常の賃貸借処理に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成23年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 132,895千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年9月12日

(注)平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

なお、当社は平成23年8月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の平成23年7月28日取締役会決議の1株当たり配当額は4.5円となります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社MonotaRO  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MonotaROの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MonotaROの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社MonotaRO  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MonotaROの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MonotaRO及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。